

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0037

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 神山 弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「経済財政と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太の方針)」(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リカレント教育の推進に当たっては、大学等におけるリカレント講座の開発や維持継続を進めるために、運営面での課題への対応が必要である。また、リカレント講座を受講した社会人を活用する体制が整っていないという企業をはじめとした人材雇用側の課題の解決も不可欠である。そこで、大学等におけるリカレント講座の運営状況についての調査や、その結果を踏まえた大学における実証研究を行い、大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築・ガイドラインの全国展開を行うことで、これらの課題の改善を図り、リカレント講座の社会人受講者数の増加につなげる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等におけるリカレント教育の運営に関する調査や、企業に対するリカレントプログラムの活用に関する調査、リカレントプログラムの受講生・修了生に対する調査を行い、その結果を踏まえ、大学等における運営状況や社会人のニーズの把握の手法等について優良事例や課題を分析する。また、大学等において調査結果を踏まえた実証研究を行うとともに、事業の実施に際しては企業側の視点を取り入れることで、産業界のニーズを踏まえた大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルを構築し、ガイドラインの全国展開を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	15.8	24.2	21.8	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	15.8	24.2	21.8	0		
	執行額		0	11.2	23.6	-		-	
	執行率 (%)		-	71%	98%	-		-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	71%	98%	-		-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費	21.2	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	職員旅費	0.1	-						
	庁費	0.1	-						
	委員等旅費	0.1	-						
	諸謝金	0.2	-						
計	21.8	-							
活動内容 (アクティビティ)	大学等におけるリカレント講座の運営状況についての調査や、その結果を踏まえた大学における実証研究を行い、大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築・ガイドラインの全国展開を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	大学等におけるリカレント講座の開発や維持継続を進めるにあたっての運営面での課題及びリカレント講座を受講した社会人を活用する体制が整っていないという企業をはじめとした人材雇用側の課題の改善を通じたリカレント講座の社会人受講者数の増加	本事業における、モデル構築大学の拠点数	活動実績	箇所	-	-	3	-	-
		当初見込み	箇所	-	-	3	3	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		民間機関への委託金額(うち調査実施に係る金額)／リカレントプログラムの社会人受講者・修了者の回答主体の数	計算式					万円/校	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度
	大学等における、主に社会人を対象としたプログラム提供割合の増加	「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答した大学等の割合の減少(対平成27年度比。平成27年度は約74.5%) ※アンケートの回答で「現在は提供していないが、今後提供する予定」の回答数＋「現在提供しておらず、今後も予定はない」の回答数)÷回答総数	成果実績	%	-	73.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	71.8	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		令和2年度「大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート調査」							
単位当たりコスト		算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		民間への委託金額(うち調査実施に係る金額)／アンケート回答主体の数(大学・企業等)	計算式					万円/団体	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度
	民間企業が外部教育機関として大学等を活用する割合の増加	「活用する外部教育機関の種類」として大学等を回答した民間企業の割合(複数回答。平成27年度は約20.1%) ※アンケート「外部の教育機関の活用状況」において活用している教育機関「大学」の割合＋「大学院」の割合＋「専門学校」の割合	成果実績	%	-	13	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	25	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		令和2年度「大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート調査」							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進						
		施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf					
	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
該当箇所		5-3. リカレント教育の推進							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)において企業等からの評価を含めた持続可能なリカレント講座の運営モデルの検討やその全国的な周知等に関する調査研究を行うことなどの必要性が明記されるなど社会のニーズを反映した事業である。 また教育未来創造会議等の政府会議でも大学等におけるリカレント教育の推進は重要とされており、本事業では大学等の課題を解決するガイドラインを策定・全国展開するため、その点でも社会のニーズを反映している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルを構築し、その成果を全国へ普及するものであるため、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)において企業等からの評価を含めた持続可能なリカレント講座の運営モデルの検討やその全国的な周知等に関する調査研究を行うことなどの必要性が明記されるなど優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募した上で大学関係者や産業界の有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定することにより、その妥当性や競争性を確保している。 令和3年度の企画競争においては一者応募となったため、今後は公募情報について他企業等に周知する等により改善を図る必要がある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	△	契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。 令和3年度においては諸謝金が未執行となっている。諸謝金は①各大学との運営会議において、必要に応じて有識者に講演等を要請する際の支払い、②大学の有識者等にインタビューする際の支払いを想定していたが、①についてはそのようなケースが発生せず、②についてはいずれも謝金なしで受諾されたために支払いが発生しなかった。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	執行状況の中間的な審査や進捗状況に係るヒアリング等を実施して、受託団体に対して適切な経費の執行を指示し、効率化を図るなどの工夫が必要。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	「大学等における、主に社会人を対象としたプログラム提供割合の増加」について、令和2年度は「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答した大学等の割合は73.6%であり、令和6年度時点で70%という目標に向けて、今後も事業を実施していく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、リカレント教育を提供する大学数の増加を目指すものであり、他の手段・方法等と比較して、より効果的な事業である。 また、事業実施に際しては、真に必要な経費に限定して支出を行う等低コストでの実施に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みのとおり、3箇所において実証研究を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和3年度において本事業で作成した成果物である「令和3年度大学等におけるリカレント講座の持続可能なプログラムの開発・実施に向けたガイドライン(骨子)」について文部科学省HPにて公表している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、大学等において持続可能なリカレント講座の運営モデルの構築及び全国展開を実施することにより、リカレント教育を提供する大学数の増加及びリカレント講座を受講する社会人の増加を目指すものである。令和3年度においては、3大学を対象とした実証研究等を実施し、ガイドライン素案(試行版)の作成、ガイドライン(骨子)の周知を行い、令和4年度の追加実証等及びガイドラインの完成・全国展開に繋げることができた。				
	改善の方向性	本事業については大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築及び全国展開を行うことでリカレント教育の推進を図る必要があることに鑑み、令和3年度の成果物であるガイドライン(骨子)、ガイドライン素案(試行版)を最大限活用し、令和4年度の追加実証等、ガイドラインの完成・全国展開に繋げる。また、事業の実施にあたり、今後も適切な執行になるように努める。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了することとしている。今後は、成果指標の一層の工夫について留意しつつ新たな事業を構築すべきである。本事業により得られた成果については適切に活用すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了通り	令和4年度に完成させたガイドラインの活用を促進するべく、大学や企業等に対して展開・周知を行う。					
備考						
<p>本事業は、令和元年11月11日に実施された秋の年次公開検証(「秋のレビュー」)において、以下の指摘を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リカレント教育において高等教育機関に期待される役割と、各高等教育機関が現状果たせる役割とが十分に検証されておらず不明確であり、また、企業や地域といった社会のニーズがどこにあるのかについて関係者と十分に議論を尽くし把握した上での制度設計となっていない。 ・厚生労働省の所管事業をはじめ、類似する既存事業での取組内容や成果についてよく分析し、活用可能な取組内容や成果を本事業のスキームにビルトインするなど、事業及び予算の重複を排除してより実効性の高いものとなるよう、何が真に必要なのか見極めるなど取組の手順も含め抜本的に見直すべきである。 ・政策誘導の方法として、必ずしも各大学等に対する補助金による方法によらずとも、各地域での先行する地域再生の取組を含めた既存スキームの活用や、授業料負担や企業側の負担など本来誰が費用を負担すべきなのかといった費用負担のあり方の検証も含め、政策誘導の方法を工夫するべきである。別途の政策的後押し(教育訓練給付受給者の増等(厚生労働省))もある中、大学等におけるリカレント教育プログラムの開発や学内人材育成については、そもそも大学等自らが、地域社会でのニーズや各学校の特色に応じて魅力的な教育プログラムを開発・実施し、授業料収入を得て運営すればよく、国費まで投入して支援する必要性について精査が必要である。 ・KPI「大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。」(成長戦略2019)と各事業との関係を明らかにするとともに、これに限らず、アウトカム指標やアウトプット指標について、事業の達成状況をより把握できるものとなるよう工夫するべきである。 <p>これらの指摘事項を踏まえ、本事業については事業成果の達成状況を踏まえ指標の適正性等を検証する。アウトカム「大学等における、主に社会人を対象としたプログラム提供割合の増加」について、調査結果の実績を踏まえ、修正を行っている。(目標最終年度(R6年度)の数値50%→70%)</p> <p>令和2年度「大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築に関する調査研究」成果報告書 https://www.mext.go.jp/content/20210521-mxt_syogai03-000013335.pdf</p> <p>令和3年度大学等におけるリカレント講座の持続可能なプログラムの開発・実施に向けたガイドライン(骨子) https://www.mext.go.jp/content/20220408-mxt_syogai03-000155944_3.pdf</p>						

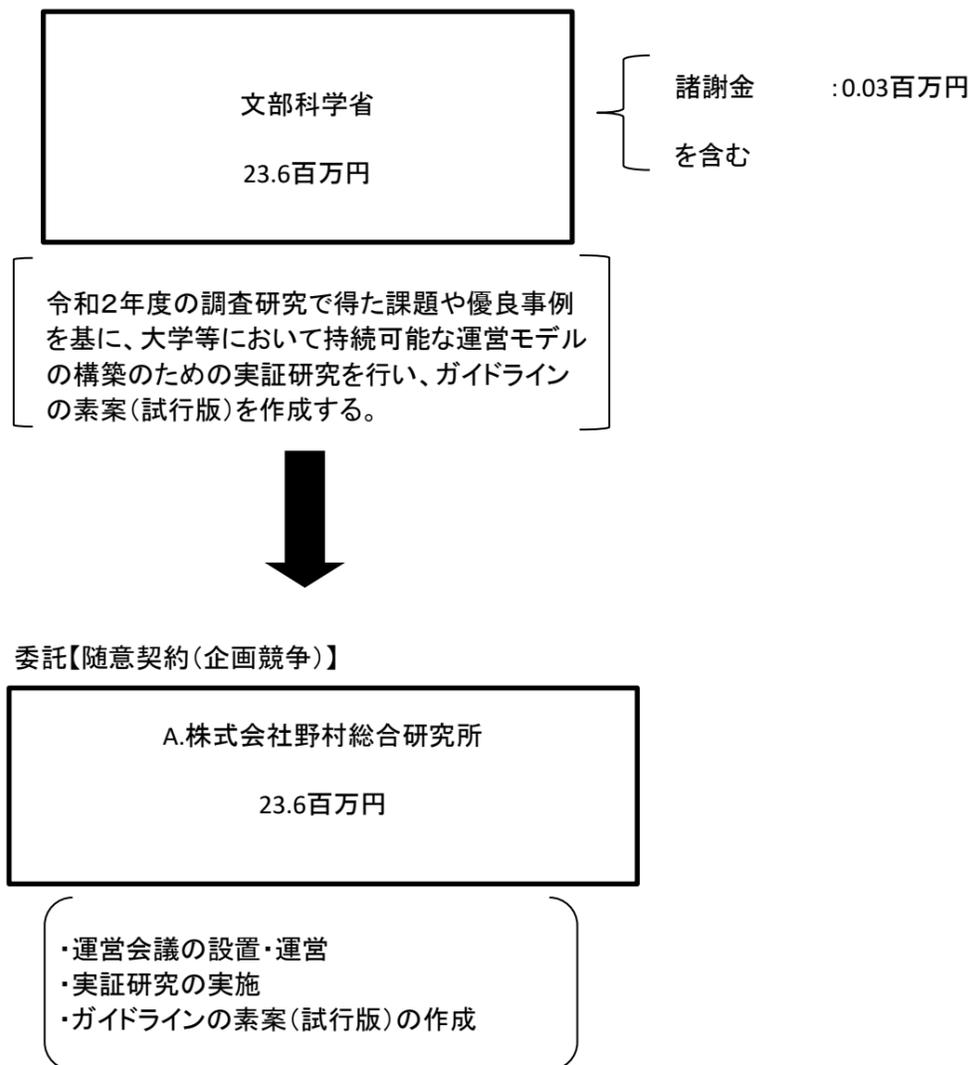
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	文部科学省 - 新32 - 0003			
令和2年度	文部科学省 新02 0003			
令和3年度	2021 文科 20 0039			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社野村総合研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	22.1	-	-	-
	消費税相当額	消費税相当額	2.2			
	旅費	旅費	0			
	自己調達額	自己調達額	▲0.7			
	計		23.6	計		0

